



平成 26 年 2 月号



概況

最近の県内経済は、緩やかな持ち直しの動きが続いており、一部で消費税率引上げ前の駆け込み需要の動きがみられる。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は前年同月比ほぼ横ばいとなった。自動車販売は登録車、届出車がプラスとなり、合計では4ヶ月連続の2桁プラスとなった。

住宅建設は持家、貸家が増加、分譲住宅は横ばいとなり、全体では10ヶ月連続のプラスとなった。公共投資は県、市町村が増加したものの、国、独立行政法人等が減少し、2ヶ月連続のマイナスとなった。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比1.5%上昇の104.2となった。25年県産リンゴ販売は県外出荷量、県外市場販売額とも増加した。八戸港水揚げは数量、金額ともに減少した。

この間の雇用情勢は、県内全域で雇用状況の改善が続いており、有効求人倍率が前月比0.01ポイント上昇の0.76倍となった。

個人消費 12月の**大型小売店販売額**(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比 0.0%減とほぼ横ばいとなった。業態別では百貨店が同 2.1%減、スーパーは同 0.6%増となった。12月の**自動車販売台数**は登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比 38.4%増の 4,510台と4ヶ月連続の2桁プラスとなった。登録車が同 19.6%増と3ヶ月連続のプラス、届出車が同 57.9%増と7ヶ月連続のプラスとなった。

住宅投資 12月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比 21.9%増の 562戸と10ヶ月連続のプラスとなった。持家が同 39.1%増、貸家が同 4.9%増となり、分譲住宅は同横ばいとなった。

公共投資 12月の**公共工事請負額**は全体で前年同月比 7.6%減の 69億 2,000万円と2ヶ月連続のマイナスとなった。国が同 32.4%減、独立行政法人等が同 79.6%減、一方、県は同 13.1%増、市町村は同 12.7%増となった。

一次産業 農林水産省の発表によると、**25年県産米**の相対取引価格(25年12月)は「つがるロマン」が前月比 0.8%低下、「まっしぐら」は同 4.3%上昇となった。12月の**25年県産リンゴ販売**は市場で高値が続いており、県外出荷量が前年同月比 3.6%増、県外市場販売額は同 22.9%増となった。12月の**八戸港水揚げ**はイカ釣り漁が増加したものの、大中型旋網漁、機船底引き網漁が落ち込み、数量が前年同月比 18.8%減、金額は同 2.2%減となった。

生産活動 11月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は前月比 1.5%上昇の 104.2となった。原指数では前年同月比 1.0%上昇の 111.0となった。鉄鋼、電子部品・デバイスが堅調に推移しているほか、電気機械で大幅な伸びがみられ、2ヶ月連続で上昇した。

一 次 産 業

米

「まっしぐら」の相対取引価格、前月比 4.3%上昇

農林水産省が発表した「平成 25 年産米の相対取引価格(平成 25 年 12 月)」によると、県産米の相対取引価格は「つがるロマン」が前年同月比 12.3%低下、前月比 0.8%低下の 1 万 3,623 円/玄米 60kg、「まっしぐら」は前年同月比 14.4%低下、前月比 4.3%上昇の 1 万 3,124 円/玄米 60kg となった。

公表された 42 銘柄の平均価格は 1 万 4,582 円/玄米 60kg となり、前年同月比 11.8%低下(比較可能な 24 年産 35 銘柄との比較)し、前月比では 0.4%低下(28 銘柄との比較)となった。価格が最も高かったのは新潟「コシヒカリ(魚沼)」で 2 万 1,965 円/玄米 60kg であった。前年同月比では全銘柄が低下した。前月比では 11 銘柄が上昇し、上昇幅が最も大きかったのは、本県産「まっしぐら」であった。

平成25年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

		(単位: 円/玄米60kg)						
産地	品種	25年9月	25年10月	25年11月	25年12月	前月比	24年12月	前年同月比
青森	つがるロマン	-	14,066	13,739	13,623	-0.8%	15,529	-12.3%
	まっしぐら	-	13,343	12,584	13,124	4.3%	15,336	-14.4%
岩手	ひとめぼれ	14,360	14,384	14,314	14,547	1.6%	16,074	-9.5%
宮城	ひとめぼれ	14,717	14,442	14,319	14,294	-0.2%	16,350	-12.6%
秋田	あきたこまち	14,481	14,616	14,621	14,625	0.0%	16,911	-13.5%
山形	つや姫	-	17,212	17,188	17,017	-1.0%	-	-
北海道	ななつぼし	15,527	14,586	14,431	14,239	-1.3%	15,444	-7.8%
北海道	ゆめぴりか	18,043	17,256	17,359	17,179	-1.0%	-	-
全銘柄平均価格		14,871	14,752	14,637	14,582	-0.4%	16,540	-11.8%

相対取引価格… 全国出荷団体、年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者と卸売業者等の主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)

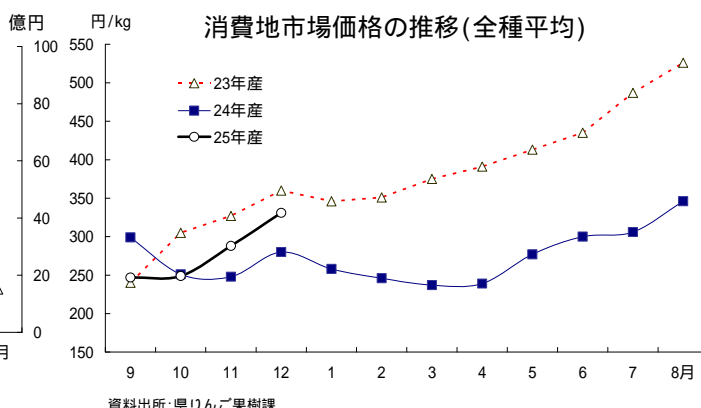
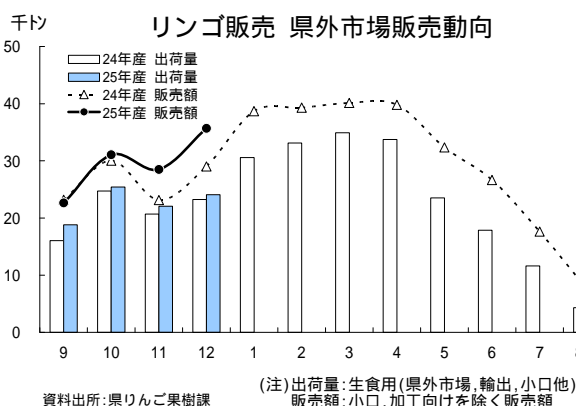
資料出所:農林水産省

りんご

県外市場販売額は前年同月比 22.9%増

25 年県産りんご販売、12 月の県外出荷量は前年同月比 3.6%増の 2 万 4,081 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 12 月平均出荷量を 0.5%上回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 28.5%上昇、前 3 ヶ年比較で 10.8%上昇の 185 円/kg となった。一方、消費地市場価格は「ふじ」が前年同月比 16.0%上昇の 334 円/kg、「王林」が同 13.2%上昇の 265 円/kg、「ジョナゴールド」が同 31.7%上昇の 341 円/kg となり、合計では前年同月比 18.2%上昇、前 3 ヶ年比較で 7.8%上昇の 331 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 22.9%増、前 3 ヶ年比較で 7.0%増の 71 億 3,400 万円となった。

25 年産県産りんごは市場での果実全体の品薄感に加え、贈答用の需要増などから、依然として引き合いが強く、高値が続いている。



海面漁業

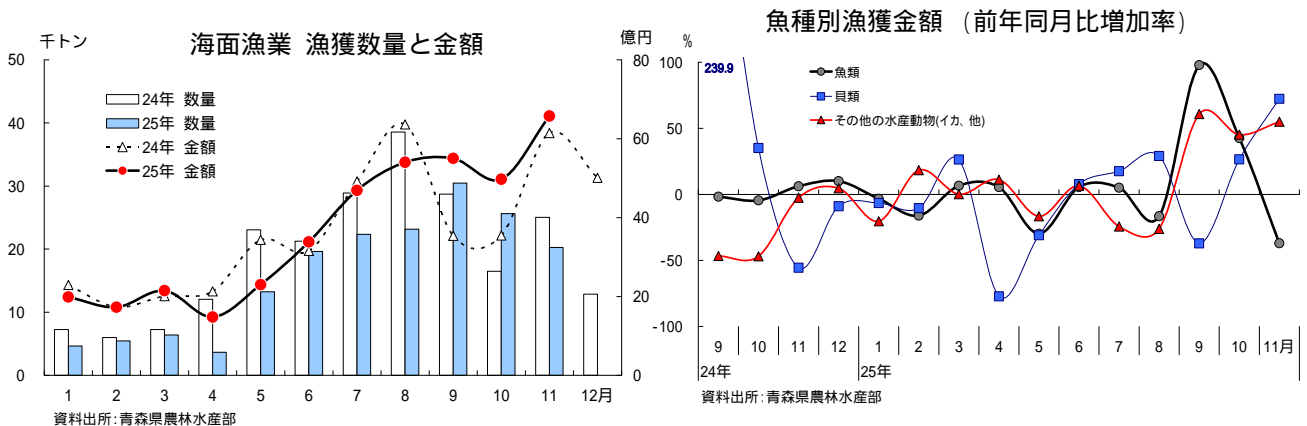
11月の漁獲金額、前年同月比7.1%増

11月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比19.1%減の2万261トン、漁獲金額は同7.1%増の65億7,799万円となった。

主な魚種別にみると、「魚類」はサケの水揚げが増加したものの、サバ、ブリが大幅に減少し、数量が前年同月比51.7%減の7,399トン、金額が同37.0%減の19億9,451万円となった。

「貝類」はホタテガイの成貝の水揚げが大幅に伸び、数量が同12.9%増の210トン、金額が同72.4%増の1億5,902万円となった。

イカなどの「その他の水産動物」は近海アカイカの水揚げが同10倍以上に増加したほか、スルメイカ、カニなども増加し、数量が同34.8%増の1万2,438トン、金額が同55.0%増の43億7,579万円となった。



八戸港水揚げ

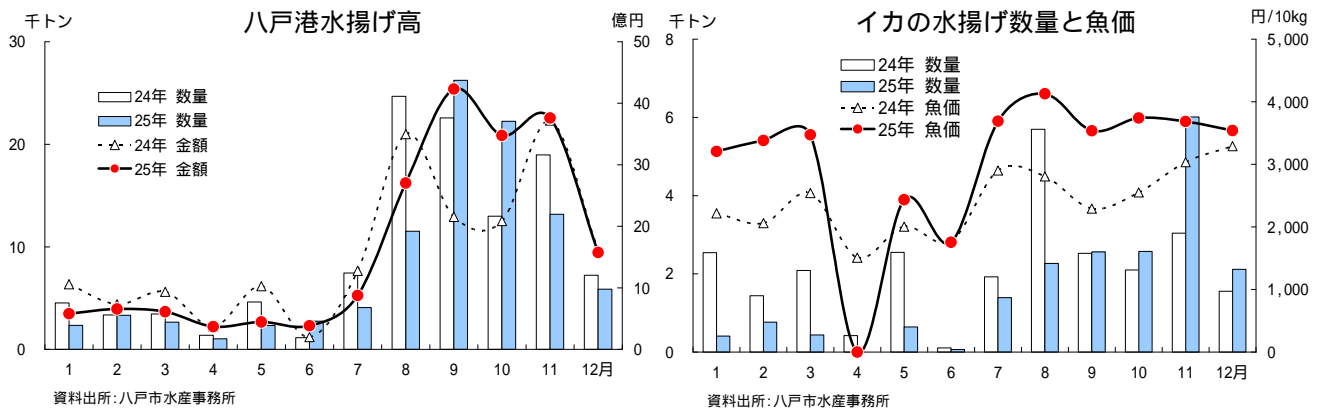
大中型旋網漁、機船底引き網漁が落ち込み

12月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比18.8%減の5,875トン、金額は同2.2%減の15億7,428万円となった。

イカ釣り漁は船凍スルメイカの水揚げが大幅に増加し、数量が同35.9%増の2,114トン、金額が同46.2%増の7億4,829万円となった。平均単価は同7.6%上昇の3,540円/kgとなった。

大中型旋網漁は被災した漁港が整備されたことから、八戸港への水揚げが少なくなり、数量が同63.0%減の514トン、金額が同35.1%減の1億1,007万円となった。

機船底引き網漁はロシア海域の天候悪化や前沖でシケの日が多かったことから、数量が同42.0%減の1,580トン、金額が同39.3%減の3億6,026万円となった。



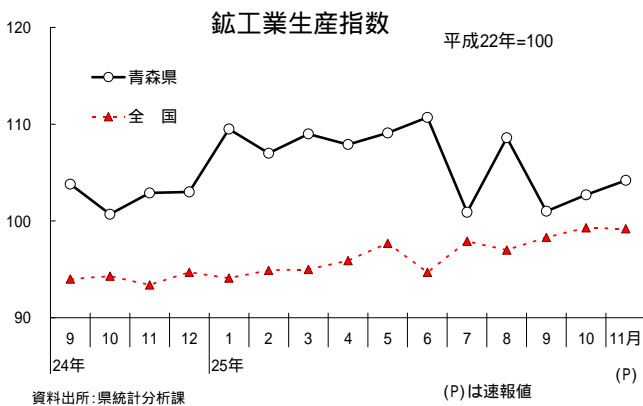
二次産業

鋳工業生産

鋳工業生産指数 104.2、2ヶ月連続で上昇

11月の鋳工業生産指数(季節調整済速報値、平成22年=100)は前月比1.5%上昇の104.2となった。主要6業種をみると、電気機械が同26.8%、鉄鋼が同8.5%、電子部品・デバイスが同7.9%、ウエイトの高い食料品が同2.1%それぞれ上昇した。一方、業務用機械は同9.7%、パルプ・紙は同5.8%それぞれ低下した。このほかでは化学が同159.8%、非鉄金属が同5.0%上昇し、輸送機械は同43.9%、金属製品は同10.3%低下した。原指数では電気機械、電子部品・デバイスなどが上昇に寄与し、前年同月比1.0%上昇の111.0となった。

当月は鉄鋼、電子部品・デバイスが堅調に推移しているほか、電気機械で大幅な伸びがみられ、鋳工業生産指数は2ヶ月連続で上昇した。



業種別生産指数(平成25年11月)

業種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	平成22年=100	前月比(%)	平成22年=100	前年同月比(%)
鋳工業 (10,000.0)	104.2	1.5	111.0	1.0
食料品 (2,410.0)	105.9	2.1	119.7	0.5
鉄鋼 (1,200.9)	120.8	8.5	113.0	5.7
電子部品・デバイス (1,048.2)	140.9	7.9	136.4	10.4
業務用機械 (1,005.1)	92.6	9.7	89.6	0.3
パルプ・紙 (722.3)	93.4	5.8	97.8	0.2
電気機械 (429.2)	126.9	26.8	140.6	81.7

資料出所: 県統計分析課

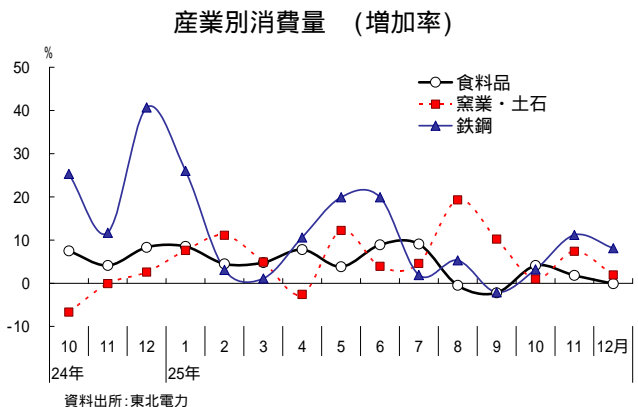
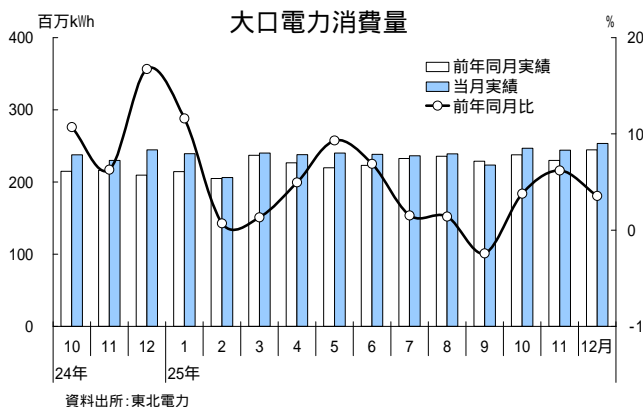
大口電力

3ヶ月連続のプラス、前年同月比3.6%増

12月の県内大口電力消費量は、前年同月比3.6%増の2億5,339万kWhとなった。うち製造業は同6.3%増の1億8,654万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエイトの高い鉄鋼が同8.1%増、機械が同3.5%増、化学が同3.3%増、窯業・土石が同1.9%増、非鉄金属が同0.7%増となった。一方、食料品は同0.1%減、パルプ・紙は同14.2%減となった。

当月の県内大口電力消費量は鉄鋼のほか、他の業種でも堅調な動きがみられ、全体では3ヶ月連続のプラスとなった。



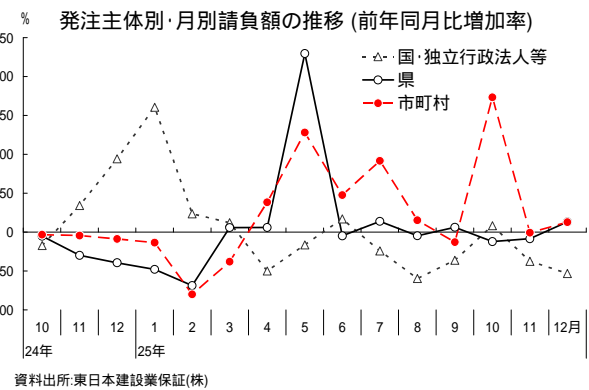
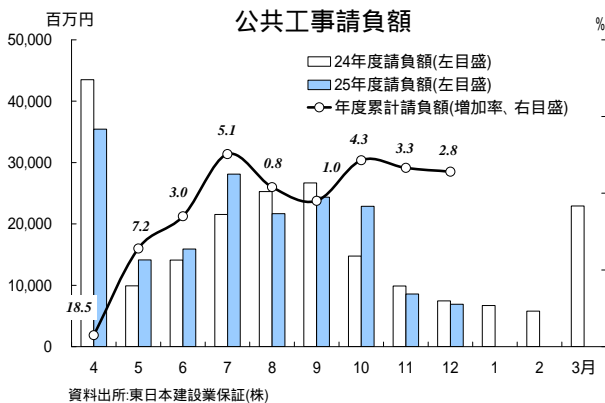
公共工事

前年同月比 7.6%減、独立行政法人等が大幅減少

12月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比 7.6%減の 69 億 2,000 万円と 2 ヶ月連続のマイナスとなった。

当月の請負額は、国が農林水産省、国土交通省の大幅な減少により同 32.4%減の 8 億 3,600 万円、独立行政法人等が鉄道建設・運輸施設整備支援機構の減少により同 79.6%減の 1 億 9,800 万円となった。一方、県は県土整備部(中南、西北県民局など)、農林水産部(下北、東青県民局など)で増加し、同 13.1%増の 20 億 4,300 万円、市町村は青森市、弘前市、十和田市などで増加し、同 12.7%増の 32 億 8,300 万円となった。

平成 25 年度の累計請負額(4~12 月)は、独立行政法人等が新幹線関連の落ち込みで前年を大幅下回っているものの、市町村の伸びが全体を押し上げ、合計では前年同期比 2.8%増となった。

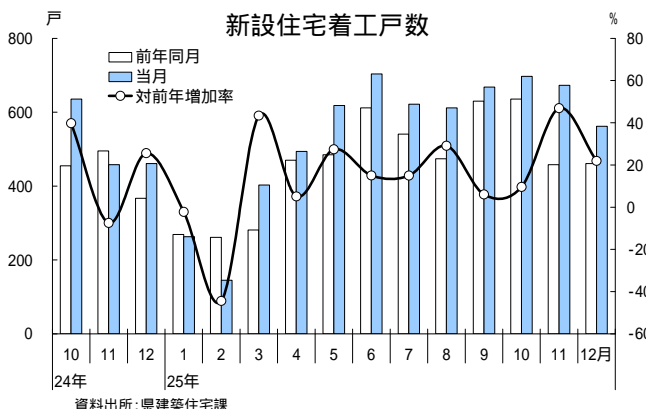


住宅着工

10ヶ月連続プラス、年間着工戸数は6,461戸

12月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比 21.9%増の 562 戸と 10 ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別では、持家が同 39.1%増、貸家が同 4.9%増となり、分譲住宅は同横ばいとなった。地域別にみると、十和田市で減少、平川市で横ばいとなったものの、他の市部、郡部で増加した。持家は青森市、八戸市、五所川原市、十和田市、郡部で大幅に増加した。貸家は八戸市、十和田市で減少したものの、弘前市、むつ市、郡部で大幅に増加した。

平成 25 年の年間着工戸数は、消費税率引上げ前の駆け込み需要などから前年比 15.8%増の 6,461 戸となった。年間着工戸数が 6 千戸を超えたのは 5 年ぶりであり、過去 10 年間で 4 番目に多い戸数となった。



利用関係別戸数

(単位:戸,%)

	25年 12月	24年 12月	前年 同月比
持家	313	225	39.1
貸家	215	205	4.9
給与住宅	4	1	-
分譲住宅	30	30	0.0
総戸数	562	461	21.9

資料出所:県建築住宅課

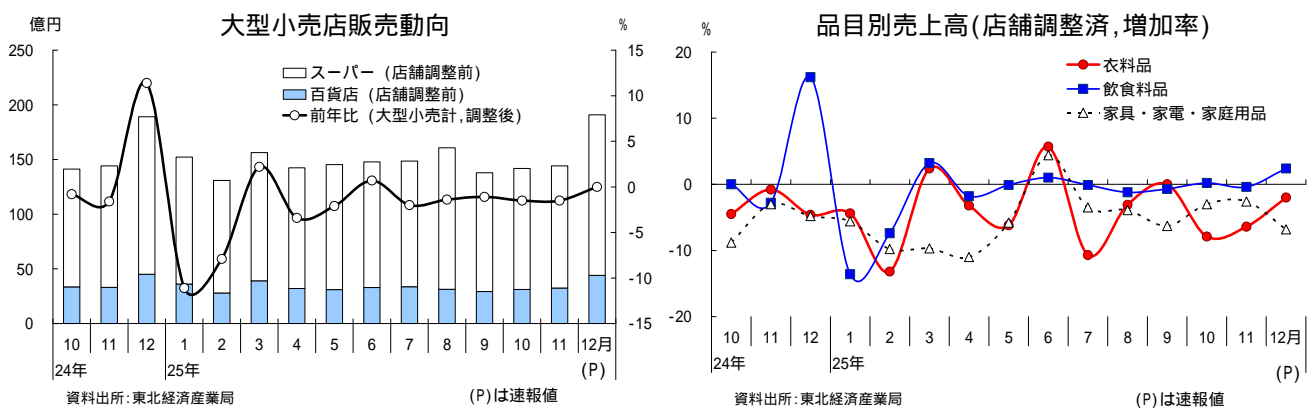
三次産業

大型小売店販売

ほぼ横ばい、飲食料品で前年を上回る動き

12月の県内大型小売店販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比 0.0%とほぼ横ばいとなった。業態別では百貨店が同 2.1%減、スーパーは同 0.6%増となった。

品目別では、衣料品が同 2.0%減、家具・家電・家庭用品が同 6.8%減となった。一方、ウェイトの高い飲食料品は同 2.4%増となった。衣料品は暖冬傾向により、冬物衣料が伸び悩んだ。家具・家電・家庭用品はパソコン、情報機器、食器などが好調だったものの、家具、家電製品は伸び悩んだ。飲食料品はギフト商品やクリスマス関連で動きがみられ、前年を上回った。

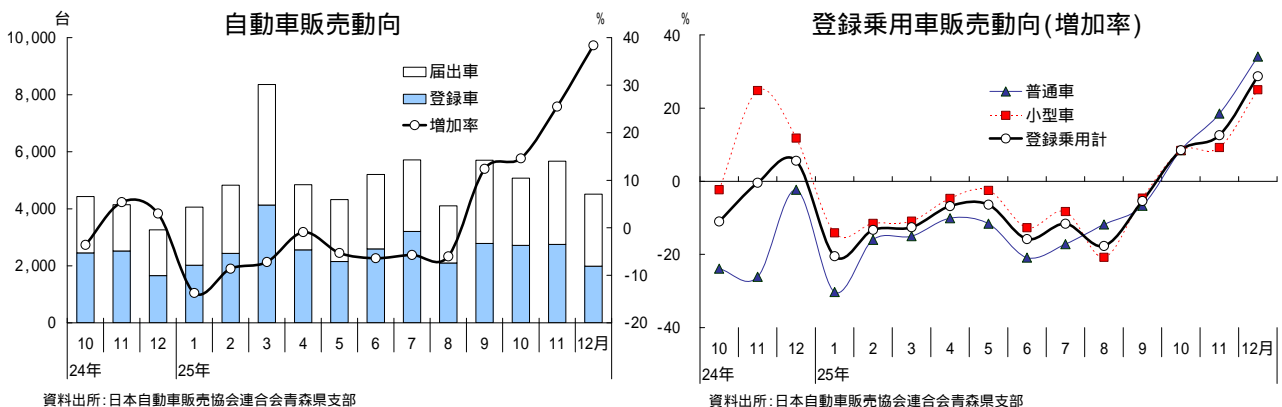


自動車販売

前年同月比 38.4%増、4ヶ月連続の2桁プラス

12月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 38.4%増の 4,510 台と4ヶ月連続の2桁プラスとなった。内訳別にみると、登録車は貨物車が同 5.9%減となったものの、普通乗用車は同 34.1%増、小型乗用車は同 25.0%増となり、登録車合計では同 19.6%増と3ヶ月連続のプラスとなった。届出車は乗用車が同 70.2%増、貨物車が同 24.9%増となり、届出車合計では同 57.9%増と7ヶ月連続のプラスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 28.7%増となり、全体では同 48.8%増と4ヶ月連続の2桁プラスとなった。

県内の自動車販売は、消費税率引上げ前の駆け込み需要などから乗用車を中心に大幅な伸びが続いている。

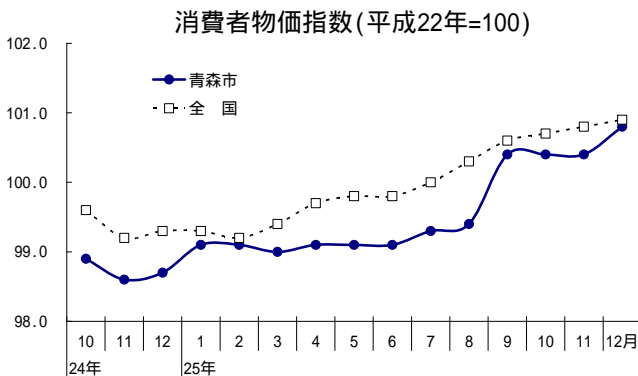


消費者物価指数

前月比 0.4%上昇、前年同月比 2.1%上昇の 100.8

12月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100)は前月比0.4%上昇、前年同月比2.1%上昇の100.8となった。主要費目別に前月と比べると、「食料」は生鮮果物・野菜、乳卵類などの値上がりにより1.1%、「被服及び履物」が洋服、履物類などの値上がりにより1.1%上昇した。前年同月との比較では灯油の値上がりから「光熱・水道」(9.1%)の上昇幅が目立っているほか、「被服及び履物」(3.5%)、「諸雑費」(2.4%)、「交通・通信」(2.2%)、「食料」(1.9%)、「家具・家事用品」(1.3%)などの変動が大きかった。

なお、「生鮮食品を除く総合指数」は前月比0.1%上昇、前年同月比1.8%上昇の100.6となった。



資料出所:県統計分析課

費目別指数の動き(平成25年12月)

	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	100.8	0.4	2.1
食 料	98.7	1.1	1.9
住 居	98.4	0.0	0.5
光熱・水道	117.5	0.2	9.1
家具・家事用品	89.9	0.2	1.3
被服及び履物	104.5	1.1	3.5
保健医療	97.2	0.0	0.8
交通・通信	103.8	0.0	2.2
教 育	96.8	0.0	0.1
教養娯楽	92.3	0.1	1.0
諸 雑 費	106.4	0.2	2.4

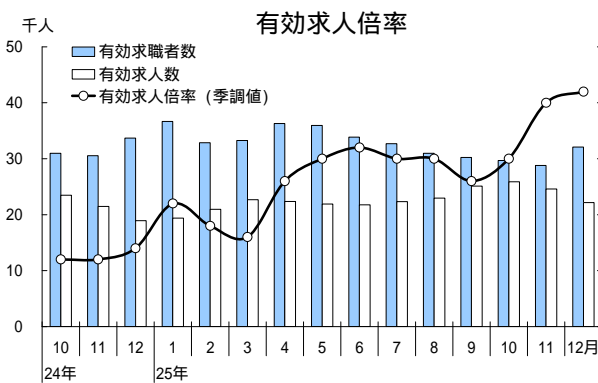
資料出所:県統計分析課

雇用動向

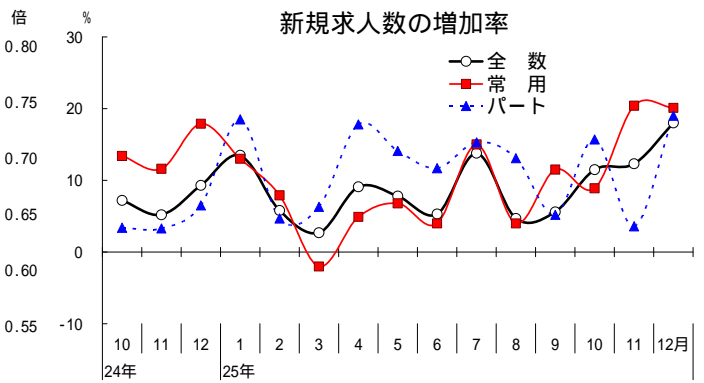
有効求人倍率 0.76 倍、3ヶ月連続で上昇

12月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比17.1%増の2万2,169人、有効求職者数は同4.8%減の3万2,077人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.01ポイント上昇の0.76倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比20.1%増、臨時・季節求人数が同1.0%増、パート求人数が同19.0%増となった。全数では同18.0%増の7,862人となった。主要産業別の新規求人動向では電子部品・デバイス、電気機器などの製造業や、建設業、卸・小売業などで大幅な増加がみられた。

県内の雇用状況は全域で改善が続いており、有効求人倍率は3ヶ月連続で上昇、新規求人数は33ヶ月連続のプラスとなっている。



資料出所:青森労働局



資料出所:青森労働局

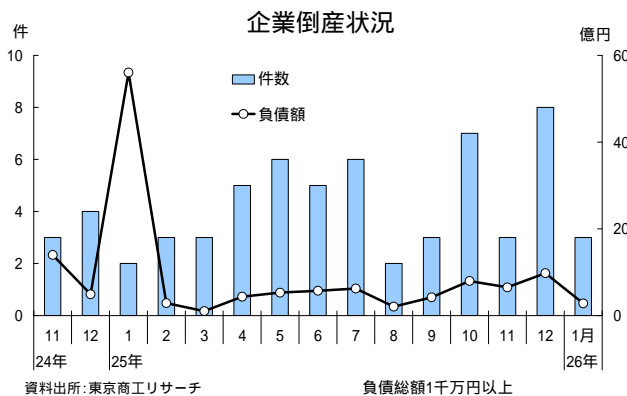
企業倒産

倒産件数、負債総額とも小康状態

1月の県内企業倒産は、件数が前年同月比1件増の3件、負債総額は同53億2,400万円減の2億8,100万円となった。前月比では件数が5件減、負債総額は6億9,400万円減となった。

倒産の内訳をみると、業種別では建設業、卸売業、サービス業が各1件となった。地域別では弘前市、むつ市、下北郡が各1件となった。倒産要因は販売不振が2件、過小資本が1件となった。

当月の県内企業倒産は、いずれも小・中規模クラスであった。件数は平成23年4月以降34ヶ月連続で1桁台にとどまっており、負債総額とも小康状態が続いている。



業種別・原因別件数 (平成26年1月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業	1	過小資本	1
製造業		他社倒産の余波	
卸売業	1	既往のシワ寄せ	
小売業		信用低下	
金融・保険業		販売不振	2
不動産業		売掛金回収難	
運輸業		在庫状況悪化	
情報通信業		設備投資過大	
サービス業 他	1	その他	
合計	3	合計	3

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

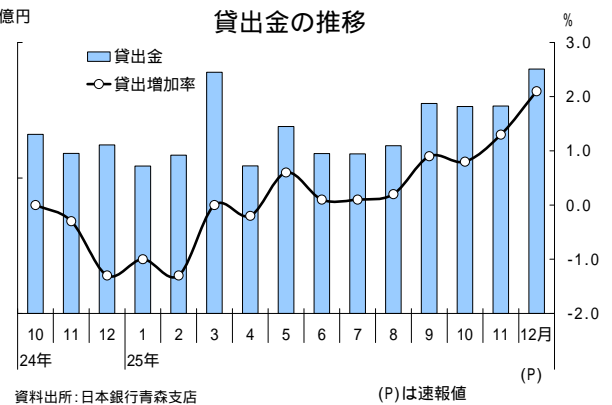
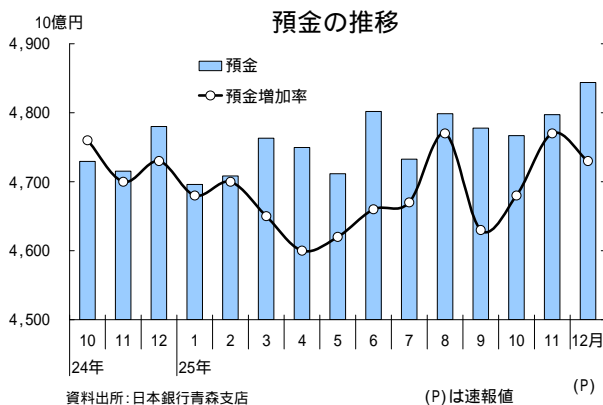
金融動向

預金、貸出金とも8ヶ月連続のプラス

12月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.3%増の4兆8,440億円、貸出金は同2.1%増の2兆6,804億円となり、ともに8ヶ月連続のプラスとなった。

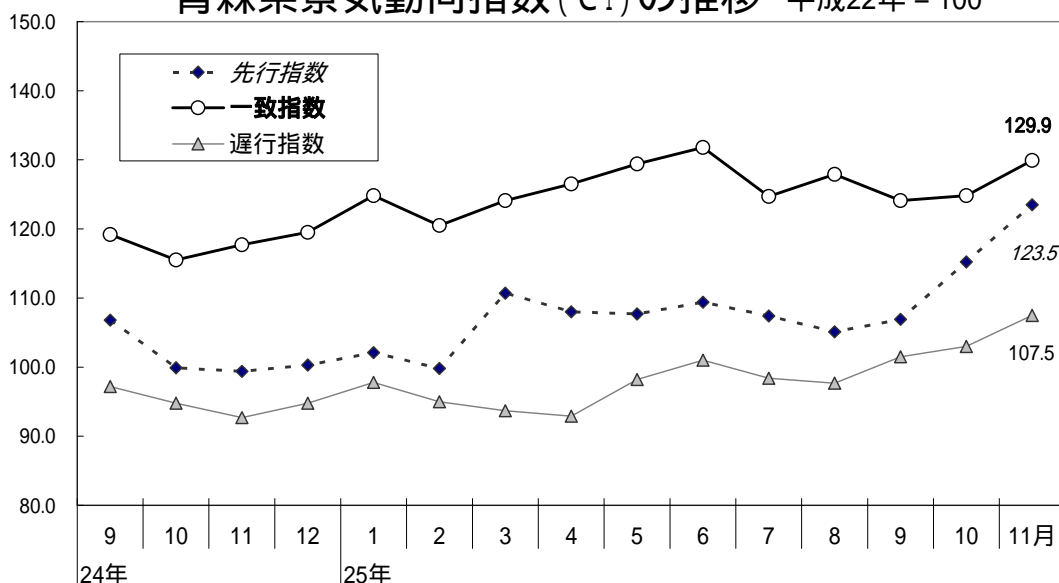
預金は個人預金が前年を上回って推移する中、法人預金のプラス幅が縮小したことから、預金全体のプラス幅は前月比0.4ポイント縮小した。

一方、貸出金は個人向けがプラスで推移する中、地公体向けのプラス幅が拡大し、法人のプラス幅が縮小したことから、貸出金全体のプラス幅は前月比0.8ポイント拡大した。



青森県景気動向指数

青森県景気動向指数(CI)の推移 平成22年 = 100



資料出所: 県統計分析課

一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを、マイナスを で表
下段: 寄与度

採用系列名	25年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
1. 大型小売店販売額(既存店)	1.17	1.23	0.20	0.07	0.23	0.07
2. 旅行取扱高	0.03	1.38	0.27	1.37	1.67	0.00
3. 鉱工業生産指数	0.53	3.32	2.61	2.55	0.60	0.59
4. 大口電力使用量	0.24	2.14	1.03	1.21	1.27	0.67
5. 有効求人倍率(全数)	0.41	1.10	0.35	1.82	1.07	3.55
6. 輸入通関実績(八戸港)	0.54	0.05	0.01	0.26	0.06	0.04
7. 東北自動車道IC利用台数	0.39	0.67	0.03	0.07	0.23	0.29

資料出所: 県統計分析課

景気動向指数(CI: Composite Index)とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

概況

国内景気は、緩やかに回復しつつある。個人消費は一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。住宅建設は消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。生産は緩やかに増加している。企業収益は改善している。設備投資は持ち直している。倒産件数は緩やかに減少している。雇用状況は改善している。物価は底堅く推移している。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 前年同月比 0.1%増 -

12月の大型小売店販売は前年同月比 0.1%増と2ヶ月連続のプラスとなった。業態別にみると、百貨店が同 1.9%増、スーパーは同 0.9%減となった。商品別にみると、飲食料品が同 0.7%増となった。一方、衣料品は同 0.9%減、その他商品は同 0.3%減となった。

住宅建設

- 16ヶ月連続のプラス -

12月の新設住宅着工戸数は前年同月比 18.0%増の8万9,578戸と16ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別にみると、持家が同 19.1%増と16ヶ月連続、貸家が同 29.8%増と10ヶ月連続のそれぞれプラスとなったほか、分譲住宅が同 2.1%増と3ヶ月ぶりのプラスとなった。

企業倒産

- 負債総額、12月では過去20年で最少 -

12月の企業倒産は、件数が前年同月比 15.7%減の750件、負債総額は同 35.5%減の1,343億円となった。倒産件数は14ヶ月連続のマイナスとなった。負債総額は平成25年中で最少金額となり、12月としても過去20年間で最少となった。

為替動向

- 1月末終値 102円48銭 -

1月の東京為替市場は前月末から反発、104円台半ばでスタート。上旬は日経平均株価下落から低リスクとされる円買いが進み105円前半まで円安が進んだ。中旬は米国の景気先行きに慎重な見方などから円買いドル売りが進み104円台の動き。下旬は新興国経済の先行き不安から低リスクとされる円買いが進み102円台まで続落。月末終値 102円48銭。

鉱工業生産指数

- 前月比 1.1%上昇の 100.3 -

12月の鉱工業生産指数は前月比 1.1%上昇の100.3(季節調整値)となった。はん用・生産用・業務用機械、金属製品等が上昇に寄与。品目別ではアクティブ型液晶素子(中・小型)、数値制御口ボット等であった。なお、生産予測調査によると、1月は、はん用・生産用・業務用機械、輸送機械等の上昇により当月比 6.1%上昇の予測。

新車販売（除く軽自動車）

5ヶ月連続のプラス、前年同月比 27.5%増

1月の国内新車販売は前年同月比 27.5%増の29万2,446台と5ヶ月連続のプラスとなった。内訳別では、乗用車が同 28.0%増、貨物車が同 24.4%増となった。乗用車は普通乗用車が同 40.4%増、小型乗用車が同 16.9%増とそれぞれ5ヶ月連続のプラスとなった。

完全失業率

前月比 0.3ポイント低下の 3.7%

12月の完全失業率は前月比 0.3ポイント低下の3.7%となった。完全失業者数は前年同月比 34万人減の225万人となり、43ヶ月連続で減少した。求職理由別にみると、勤め先や事業の都合が同 20万人減の51万人、一方、自己都合は同 2万人増の87万人などとなった。

消費者物価指数

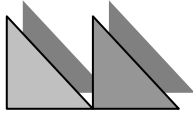
- 前月比 0.1%上昇の 100.9 -

12月の全国消費者物価指数(2010年=100)は前月比 0.1%上昇、前年同月比 1.6%上昇の100.9となった。前月に比べ食料、教養娯楽などが上昇した。生鮮食品を除く総合指数は前月比横ばい、前年同月比 1.3%上昇の100.6となった。

国際収支

- 経常収支、赤字幅拡大 -

12月の経常収支額は赤字額が前年同月比 4,079億円拡大し、6,386億円の赤字となった。所得収支の黒字幅が拡大し、サービス収支、経常移転収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支の赤字幅が大幅に拡大した。内訳は、所得収支が8,843億円の黒字となった。一方、貿易収支は1兆2,126億円、サービス収支は2,324億円、経常移転収支は779億円のそれぞれ赤字となった。

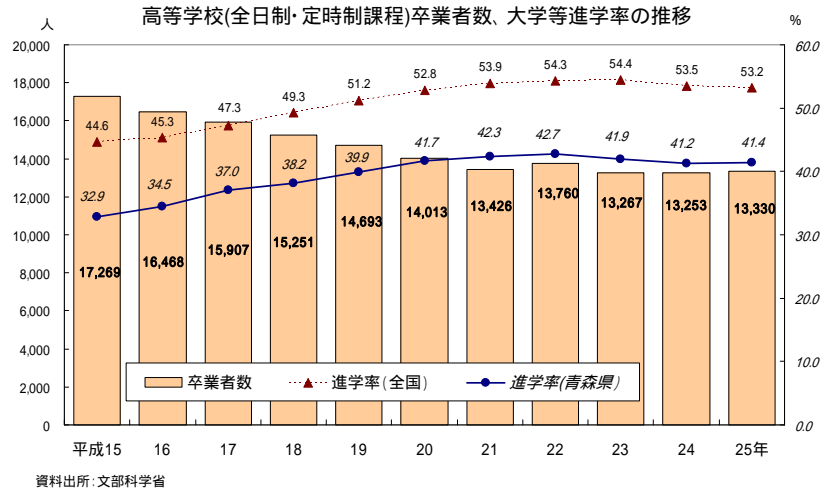


今月の統計

青森県の大学等進学状況

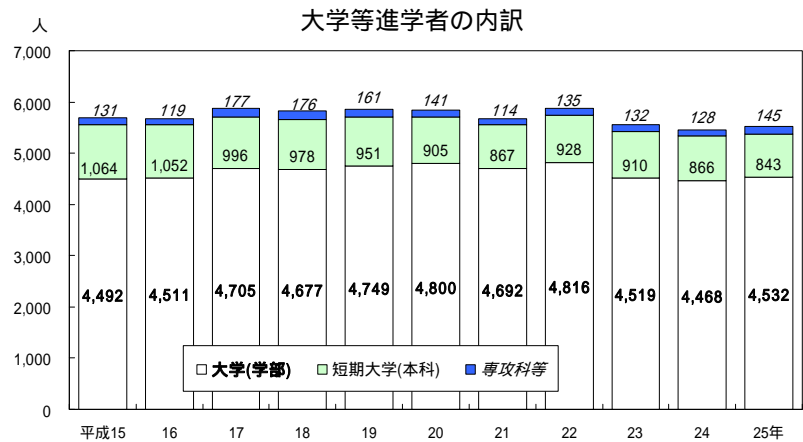
文部科学省がまとめた「学校基本調査」(平成25年5月1日現在)によると、平成25年3月高等学校(全日制・定時制課程)卒業生数は前年比77人増の1万3,330人、うち大学等進学者数は同58人増の5,520人であった。大学等進学率は同0.2ポイント上昇の41.4%となり、3年ぶりに上昇した。

本県の大学等進学率の全国順位は47都道府県中42位であり、全国平均の53.2%を11.8ポイント下回った。



平成25年3月高等学校卒業生の大学等進学者の内訳をみると、大学(学部)への進学者数が前年比64人増の4,532人、専攻科等への進学者数が同17人増の145人とそれぞれ前年を上回った。一方、短期大学(本科)への進学者数は同23人減の843人となった。卒業生数に占める割合は大学が34.0%、短大が6.3%、専攻科等が1.1%となった。

大学(学部)及び短期大学(本科)への入学志願状況をみると、志願者数は前年比76人減の5,778人、進学者数は同41人増の5,375人となった。入学志願率は同0.9ポイント低下の43.3%、入学率は同1.9ポイント上昇の93.0%となった。



大学(学部)、短期大学(本科)の入学志願率・入学率の推移

	卒業生数 (人)	入学志願者数 (人)	進学者数 (人)	入学志願率 (%)	入学率 (%)
平成20年3月	14,013	6,239	5,705	44.5	91.4
21年3月	13,426	5,986	5,559	44.6	92.9
22年3月	13,760	6,259	5,744	45.5	91.8
23年3月	13,267	5,975	5,429	45.0	90.9
24年3月	13,253	5,854	5,334	44.2	91.1
25年3月	13,330	5,778	5,375	43.3	93.0

資料出所: 文部科学省

県内・国内トピックス 1月

県内

- 6日 **盛岡 八戸間の年末年始新幹線利用者数、前年比3%増**
JR東日本が発表した年末年始期間(12月27日～1月5日)の利用状況によると、東北新幹線の盛岡八戸間の利用者数は前年同期比3%増の34万3千人となった。
- 10日 **2013年産県産リンゴ、産地在庫は過去2番目に低い水準**
県の発表によると、2013年産県産リンゴの産地在庫数量(2013年12月末現在)は20万3,125トンで、過去最少だった2011年産の16万5,958トンに次いで過去2番目に低い水準となった。市場での高値から出荷が前倒しで進んでいるものとみられる。
- 16日 **2013年賃金、前年比5,100円増**
厚生労働省が発表した2013年「賃金構造基本統計調査(都道府県別速報)」によると、所定内給与額は前年に比べ19道府県で増加し、28都府県で減少した。青森県は前年比5,100円増の23万2,300円となり、全国順位は43位となった。
- 22日 **全日空が7月から大阪便、札幌便を開設**
全日本空輸は、青森 大阪(伊丹)、青森 札幌(新千歳)の2路線を開設すると発表した。運航は7月1日からで、大阪線は1日3往復、札幌便は1日2往復となる。
- 30日 **2013年人口移動、本県の転出者かは6,056人**
総務省が公表した住民基本台帳に基づく2013年の人口移動報告によると、青森県への点拠者は前年比833人減の1万8,472人、一方、転出者は同120人減の2万4,528人で、転出超過は同713人増の6,056人であった。

国内

- 1日 **2013年の人口自然増減数推計、24万4千人**
厚生労働省が発表した2013年人口動態統計の年間推計によると、出生数が103万1千人、死亡数が127万5千人、自然増減数は24万4千人と推計される。また、婚姻件数は66万3千組、離婚件数は23万1千組と推計される。
- 9日 **1年後の物価「かなり上昇」は19.5%**
日本銀行が昨年12月に実施した「生活意識に関するアンケート調査」によると、1年後の物価については消費税引き上げの影響を除いたベースで「かなり上がる」とする回答が19.5%となり、前回の9月調査から0.7ポイント増加した。この割合は2008年9月(25.2%)以来約5年ぶりの高水準。
- 14日 **街角景気、2ヶ月連続で改善**
内閣府が発表した12月の景気ウォッチャー調査によると、景気の実感を示す「街角景気」の現状判断指数は前月比2.2ポイント上昇の55.7となり、2ヶ月連続で改善した。
- 16日 **日銀、全国9地域全てで「回復」**
日本銀行は1月の地域経済報告(さくらリポート)を発表した。北海道、北陸など5地域の景気判断を上方修正し、全国9地域全てに「回復」の表現を盛り込んだ。
- 11月の機械受注、前月比9.3%増**
内閣府が発表した11月の機械受注統計(季節調整値)は、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が前月比9.3%増の8,826億円となり、2ヶ月連続のプラスとなった。受注額はリーマン・ショック前の2008年7月(8,875億円)以来の高水準。
- 17日 **月例報告、「緩やかに回復している」**
政府は1月の月例経済報告で景気の基調判断を「緩やかに回復している」とし、4ヶ月ぶりに上方修正した。基調判断で「回復している」と明記するのはリーマン・ショック前の2008年1月以来6年ぶり。
- 27日 **2013年の貿易収支、過去最大の赤字**
財務省が発表した2013年の貿易統計(通関ベース、速報値)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は11兆4,745億円の赤字となった。貿易赤字は3年連続で過去最大。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券発行高 (平均残高・億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2010年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	114.6	1,060,741		211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	110.7	1,093,519		209,511
2009(H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	86.5	788,410		197,758
2010(H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	100.0	813,126		195,791
2011(H23)	792,805	598,688	425,858	1.452	12,734	35,929	97.2	834,117		195,933
2012(H24)	809,455	613,690	433,824	1.364	12,124	38,346	97.8	882,797	128,456	195,916
2012(H24)10	807,704	604,370	427,233	1.383	1,035	2,394	94.3	84,251	12,622	15,672
11	810,887	607,174	428,035	1.378	964	2,638	93.4	80,145	10,270	16,630
12	838,665	613,690	733,823	1.364	890	2,083	94.7	75,944	11,485	21,048
2013(H25)1	838,266	611,606	432,055	1.358	934	2,246	94.1	69,289	7,119	16,872
2	823,430	614,768	434,083	1.346	916	1,720	94.9	68,969	10,543	14,239
3	828,371	631,290	441,471	1.325	929	1,591	95.0	71,456	18,573	16,598
4	831,109	630,769	436,249	1.321	899	6,860	95.9	77,894	6,370	15,508
5	832,813	632,194	436,493	1.319	1,045	1,733	97.7	79,751	9,682	15,889
6	828,305	635,807	439,885	1.303	897	3,837	94.7	83,704	14,637	16,385
7	834,873	629,734	439,803	1.296	1,025	1,996	97.9	84,459	13,038	17,127
8	835,572	629,421	440,521	1.291	819	1,663	97.0	84,343	14,102	15,823
9	833,865	630,050	444,827	1.277	820	1,902	98.3	88,539	18,916	15,059
10	835,418	630,216	441,348	1.277	959	1,553	99.3	90,226	14,130	15,911
11	839,935	634,827	444,172	1.271	862	1,379	99.2	91,475	11,049	16,963
12	870,015			1.256	750	1,344	P 100.3	89,578	12,377	P 21,394
前月比 %	3.6	0.7	0.6	-0.015% 引	-13.0	-2.5	1.1	-2.1	12.0	0.3
前年同月比%	3.7	4.6	3.8	-0.108% 引	-15.7	-35.5	7.3	18.0	7.8	0.1
資料出所	日本銀行				東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省	経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

公共工事請負額は推計方法を変更、公表値のみ掲載

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2010年 = 100	消費者 物価指数 2010年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2010年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年月末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月平均) (円 / US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2007(H19)	4,400	101.1	100.7	-	3.9	15,307.78	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	105.7	102.1	-	4.0	8,859.56	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	100.1	100.7	-	5.1	10,546.44	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010(H22)	4,212	100.0	100.0	-	5.1	10,228.92	171,706	1,096,185	87.75	168.232
2011(H23)	3,525	101.5	99.7	-	4.6	8,455.35	95,507	1,295,841	79.76	165.195
2012(H24)	4,572	100.6	99.7	-	4.3	11,138.66	47,036	1,267,299	79.79	169.679
2012(H24)10	299	100.0	99.6	101.4	4.2	8,928.29	4,208	1,274,160	78.97	163.824
11	324	99.9	99.2	101.0	4.2	9,446.01	-1,796	1,270,848	80.87	166.279
12	284	100.3	99.3	102.7	4.3	10,395.18	-1,228	1,268,125	83.64	169.679
2013(H25)1	323	100.5	99.3	103.0	4.2	11,138.66	-3,484	1,267,299	89.19	173.500
2	413	101.0	99.2	104.0	4.3	11,559.36	6,497	1,258,809	93.21	174.999
3	571	101.1	99.4	105.0	4.1	12,397.91	12,831	1,254,356	94.75	175.959
4	309	101.5	99.7	105.9	4.1	13,860.86	7,844	1,257,964	97.71	176.051
5	308	101.6	99.8	106.9	4.1	13,774.54	5,666	1,250,243	101.08	177.618
6	379	101.6	99.8	106.6	3.9	13,677.32	3,777	1,238,713	97.43	175.427
7	411	102.2	100.0	107.8	3.8	13,668.32	6,004	1,254,033	99.71	176.854
8	311	102.4	100.3	107.8	4.1	13,388.86	1,571	1,254,204	97.87	180.025
9	446	102.6	100.6	108.6	4.0	14,455.80	5,948	1,273,446	99.24	180.555
10	354	102.5	100.7	110.4	4.0	14,327.94	P -1,279	1,276,751	97.85	181.605
11	379	102.5	100.8	110.7	4.0	15,661.87	P -5,928	1,275,352	100.03	184.132
12	359	P 102.8	100.9	P 111.7	3.7	16,291.31	P -6,386	1,266,815	103.46	188.334
前月比 %	-5.1	0.3	0.1	1.0% 引	-0.3% 引	4.0	-	-0.7	3.4	2.3
前年同月比%	26.5	2.5	1.6	-	-0.6% 引	56.7	-	-0.1	23.7	11.0
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2010(H22)	1,380,834	-5,082	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	462,688	705
2011(H23)	1,371,440	-3,465	-693	47,408	26,781	73	34,830	471,228	550
2012(H24)	1,361,053	-5,311	-1,264	47,633	26,780	57	52,781	491,157	391
2012(H24) 10	1,349,968	82	-193	47,295	26,322	3	1,014	47,412	28
11	1,349,295	11	-149	47,153	26,181	3	1,395	39,966	18
12	1,348,616	-159	-515	47,802	26,244	4	492	33,046	15
2013(H25) 1	1,347,650	-121	325	46,961	26,088	2	5,605	47,690	17
2	1,346,535	-274	-134	47,085	26,168	3	286	39,290	48
3	1,345,439	-5,670	-108	47,633	26,780	3	103	33,957	19
4	1,338,972	762	-208	47,496	26,089	5	435	53,238	150
5	1,339,044	-229	34	47,116	26,379	6	529	38,215	73
6	1,338,181	-55	-236	48,018	26,179	5	573	29,714	34
7	1,337,580	6	-64	47,328	26,177	6	620	44,702	76
8	1,337,098	74	-143	47,985	26,238	2	205	30,741	7
9	1,336,664	65	-95	47,776	26,550	3	420	48,855	31
10	1,336,206	-24	-225	47,669	26,528	7	798	40,103	10
11	1,335,656	-140	-173	47,972	26,531	3	650	29,338	3
12	1,334,803	-318	-621	P 48,440	P 26,804	8	975	38,752	21
2014(H26) 1	1,333,729					3	281		
前月比 %	-0.1	-	-	1.0	1.0	-62.5	-71.2	32.1	577.0
前年同月比%	-1.0	-	-	1.3	2.1	50.0	-95.0	17.3	36.4
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

日銀券の年次計数は年度累計
手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2007(H19)	106.9	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.70	0.48
2008(H20)	106.6	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	90.3	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010(H22)	100.0	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2011(H23)	95.8	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.75	0.46
2012(H24)	104.7	5,578	3,286	1,844	582	208,618	55,074	0.92	0.61
2012(H24) 10	100.7	636	320	266	61	14,771	5,331	0.88	0.61
11	102.9	458	287	136	49	9,899	2,676	0.88	0.61
12	103.0	461	225	205	43	7,490	1,807	0.90	0.62
2013(H25) 1	109.5	263	121	128	25	6,717	1,151	0.99	0.66
2	107.0	145	96	40	16	5,794	342	0.94	0.64
3	109.0	403	216	159	41	22,940	4,915	0.95	0.63
4	107.9	494	358	115	57	35,443	6,773	1.05	0.68
5	109.1	618	436	151	72	14,136	5,266	1.03	0.70
6	110.7	704	434	225	78	15,904	4,339	1.04	0.71
7	100.9	622	397	180	68	28,111	7,573	0.99	0.70
8	108.6	612	440	160	68	21,675	7,285	0.95	0.70
9	101.0	668	465	178	76	24,365	12,720	0.98	0.68
10	102.7	697	474	209	78	22,887	4,680	1.09	0.70
11	P 104.2	673	443	198	72	8,600	2,447	0.99	0.75
12		562	313	215	54	6,920	2,043	1.10	0.76
前月比 %	1.5	-16.5	-29.3	8.6	-24.2	-19.5	-16.5	0.11倍↑	0.01倍↑
前年同月比%	1.0	21.9	39.1	4.9	25.0	-7.6	13.1	0.20倍↑	0.14倍↑
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	100.0	286,305	-	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.4	291,752	-	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010(H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	14,886	-	-
2011(H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	14,425	-	-
2012(H24)	181,246	33,496	49,397	99.3	274,133	-	13,071	-	-
2012(H24) 10	14,129	2,455	3,534	98.9	268,574	7,576	833	44.0	} -2.3
11	14,413	2,519	3,330	98.6	250,439	7,292	827	-	
12	18,913	1,660	2,403	98.7	293,191	7,675	813	-	
2013(H25) 1	15,224	2,023	3,273	99.1	270,339	13,852	2,193	48.8	} -9.7
2	13,084	2,434	3,988	99.1	260,705	9,557	1,217	-	
3	15,635	4,132	6,814	99.0	314,484	8,150	975	-	} -15.9
4	14,242	2,561	3,892	99.1	314,286	8,333	986	57.8	
5	14,542	2,153	3,422	99.1	288,421	9,647	1,213	-	
6	14,778	2,595	4,188	99.1	266,040	8,788	961	-	} 0.7
7	14,852	3,205	4,662	99.3	264,852	9,255	1,036	51.5	
8	16,068	2,103	3,259	99.4	253,893	8,939	1,010	-	
9	13,790	2,784	4,503	100.4	238,310	7,801	812	-	} 17.5
10	14,186	2,718	3,957	100.4	239,619	7,239	829	51.5	
11	14,427	2,748	4,448	100.4	231,726	6,630	683	-	
12	P 19,083	1,986	3,576	100.8	272,465	7,265	748	-	-
前月(期)比%	-	-27.7	-19.6	0.4	17.6	9.6	9.6	0.0ポイント	16.8ポイント
前年同月(期)比%	-0.0	19.6	48.8	2.1	-7.1	-5.3	-8.0	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010(H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011(H23)	215,428	364	214	121,511	21,044	9,178	29,937	111,720	103,081
2012(H24)	274,892	263	164	112,395	18,670	6,785	29,059	107,146	122,288
2012(H24) 10	24,727	246	162	12,995	2,086	691	1,018	9,545	10,823
11	20,706	248	179	18,970	3,719	407	3,880	8,825	8,962
12	23,238	280	144	7,234	1,610	693	2,950	4,764	13,631
2013(H25) 1	30,572	258	140	2,355	580	528	5,264	13,994	12,039
2	33,124	246	134	3,328	657	533	2,804	11,083	14,127
3	34,915	237	127	2,658	613	525	4,541	6,801	10,979
4	33,756	239	155	1,033	371	620	4,214	14,112	12,785
5	23,523	277	-	2,331	445	950	2,072	10,173	11,157
6	17,874	300	-	2,746	385	707	2,057	5,533	11,616
7	11,639	306	-	4,083	877	571	0	16,446	13,080
8	4,336	346	-	11,521	2,704	773	3,245	8,113	10,778
9	18,836	247	138	26,242	4,232	554	2,077	7,943	12,298
10	25,439	249	175	22,248	3,477	457	1,909	9,168	12,351
11	22,057	288	209	13,181	3,761	603	1,891	10,374	9,003
12	24,081	331	184	5,875	1,574	830	5,811	8,328	11,731
前月比 %	9.2	14.9	-12.0	-55.4	-58.1	37.6	207.3	-19.7	30.3
前年同月比%	3.6	18.2	27.8	-18.8	-2.2	19.8	97.0	74.8	-13.9
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			パスポート 発行件数
	気温 (℃)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2012(H24)	10.5	1,295.5	1,669.1	18,765
2012(H24)11	7.0	205.0	47.1	1,130
12	-0.5	100.5	41.3	1,287
2013(H25)1	-2.4	127.0	49.3	1,546
2	-1.7	147.5	55.4	1,227
3	2.0	73.0	99.6	1,079
4	7.5	119.0	170.2	1,060
5	12.5	36.5	155.6	977
6	18.1	9.0	232.2	1,161
7	21.8	144.0	136.5	1,407
8	24.7	308.0	185.2	1,749
9	20.4	238.5	172.1	1,240
10	14.6	204.5	101.1	1,164
11	6.7	136.0	87.2	1,139
12	2.0	121.0	71.1	1,219
前月比%	-4.7	-15.0ml	-16.1h	7.0
前年同月比%	2.5	20.5ml	29.8h	-5.3
資料出所	気象庁			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2012 (H24)			
1~3月	16.3	-8.8	6.9
4~6月	15.9	-5.7	15.3
7~9月	0.0	-21.1	5.3
10~12月	0.0	-17.1	5.6
2013 (H25)			
1~3月	-23.3	-5.3	-1.9
4~6月	-24.0	-23.1	-3.6
7~9月	-6.3	5.7	3.7
10~12月	18.6	7.5	24.1
2014 (H26)			
1~3月	-9.3	2.5	-1.9
資料出所	青森銀行BSI('14.1~3月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2012(H24)11	295,562	181,210	235,621	622	315	500	97	69	134
12	295,361	181,150	235,585	410	233	339	83	79	137
2013(H25)1	295,145	181,057	235,506	512	219	430	68	10	86
2	294,901	180,908	235,427	587	292	509	10	13	73
3	294,667	180,767	235,346	1,105	487	717	108	33	72
4	292,815	179,449	234,256	589	243	600	119	62	124
5	293,749	180,088	234,376	495	261	438	182	73	110
6	293,602	180,072	234,299	645	310	513	200	90	173
7	293,503	179,953	234,266	842	367	706	141	106	124
8	293,531	179,933	234,253	486	246	460	151	79	112
9	293,422	179,803	234,203	640	308	574	147	106	121
10	293,219	179,831	234,124	710	282	553	260	75	110
11	293,100	179,796	234,117	613	312	582	170	72	187
12	292,949	179,685	234,038	516	285	385	109	103	165
2014(H26)1	292,769	179,582	233,951						
前月比%	-0.1	-0.1	-0.0	-15.8	-8.7	-33.8	-35.9	43.1	-11.8
前年同月比%	-0.8	-0.8	-0.7	25.9	22.3	13.6	31.3	30.4	20.4
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企 業 倒 産					
	青森	弘前	八戸	青森市		弘前市		八戸市	
				件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2012(H24)11	0.51	0.58	0.75	2	1,242	0	0	0	0
12	0.39	0.43	0.61	0	0	2	142	0	0
2013(H25)1	0.38	0.34	0.57	0	0	0	0	2	5,605
2	0.51	0.40	0.65	1	10	1	76	0	0
3	0.55	0.47	0.72	1	58	1	20	0	0
4	0.51	0.44	0.69	2	98	0	0	0	0
5	0.51	0.43	0.68	3	222	1	92	0	0
6	0.54	0.48	0.70	1	90	0	0	2	440
7	0.59	0.48	0.75	2	200	1	200	1	30
8	0.61	0.52	0.83	0	0	0	0	1	120
9	0.62	0.67	0.93	1	10	0	0	0	0
10	0.70	0.72	0.91	2	215	0	0	3	213
11	0.67	0.66	0.94	0	0	0	0	2	620
12	0.53	0.45	0.75	0	0	1	23	3	759
2014(H26)1				0	0	1	135	0	0
前月比%	-0.14 ポイント	-0.21 ポイント	-0.19 ポイント	-	-	0.0	487.0	-100.0	-100.0
前年同月比%	0.14 ポイント	0.02 ポイント	0.14 ポイント	-	-	-	-	-100.0	-100.0
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による